

5 記入シート

2章の基本方針と体制、3章の作成と運用、発動を読んで、次の様式に記入して下さい。
従業員の緊急連絡先など既に作成済みのものがあれば、それらを流用して下さい。

目次	様式類	備考
1. 基本方針	様式 A BCP の基本方針	◎
2. BCP の運用体制	様式 B BCP の作成・運用体制	◎
	様式 C 複数企業間の BCP の連携体制	○
3. 中核事業と復旧目標	様式 D 中核事業と目標復旧時間	◎
	様式 E 中核事業の構成業務と資源	○
4. 事業の理解	様式 F 緊急時の被害予測	○
	様式 G 財務診断	○
5. 準備と事前対策	様式 H 中核事業の継続のための代替資源	◎
	様式 I 事前対策の実施状況	○
	様式 J 事前対策の整備計画	◎
7. 緊急時における BCP 発動		
(1) 東海地震情報	様式 K 東海地震に関連する情報発表時の対応	▲
(2) 避難	様式 L 事業所からの避難要領	▲
(3) 情報連絡	様式 M 従業員の緊急連絡	▲
	様式 N 主要機関の連絡先	
	様式 O 顧客に関する情報	
	様式 P 取引業者に関する情報	
(4) 被災状況確認	様式 Q 被災状況確認	▲
(5) 地域貢献	様式 R 地域貢献活動	▲
8. BCP の定着	様式 S 教育・訓練計画	▲
	様式 T 従業員携行カード	▲

◎＝BCP に特有かつ最重要なシートですので、漏れなく記入して下さい。

○＝BCP に特有なシートですが、難しい内容を含みますので、可能な範囲で記入して下さい。

BCP を見直す度に充実させるよう努めて下さい。

▲＝既に地震防災応急対策計画等で作成済みのものがあれば、それを流用して下さい。

【様式 A】 BCP の基本方針

1. BCP 作成・運用の目的

区分	記入欄
従業員・家族の安全と 安心を守る	
顧客の信用を守る	
従業員の雇用を守る	

2. BCP 及び災害計画の更新時期：毎年_____月（年_____回更新）

【様式 B】 BCP の作成・運用体制

1. BCP の作成体制 :

区分	記入欄
責任者	
サブリーダー（必要に応じて複数名）	

2. 平常時における BCP の運用推進体制 :

区分	記入欄
責任者	
サブリーダー（必要に応じて複数名）	
BCP 運用の対象者	経営者及び従業員全員

3. 緊急時における BCP の発動体制 :

区分	記入欄	
	メイン	代行者
責任者		
顧客・協力会社担当 サブリーダー		
事業資源担当 サブリーダー		
財務担当 サブリーダー		
後方支援担当 サブリーダー		

注：サブリーダーは必要に応じて指名。

【様式 C】複数企業間の BCP の連携体制

1. 連携企業：

①種類	<input type="checkbox"/> サプライチェーン形成企業 <input type="checkbox"/> 同業者の協同組合等 <input type="checkbox"/> 地域的な協同組合等
②企業名	幹事会社名と連絡先：
	構成企業：

2. 連携内容：

チェック	種類	補足
<input type="checkbox"/>	目標復旧時間の目処を予め調整の上、企業間で共通認識を持つておく。	
<input type="checkbox"/>	共同で BCP に関する勉強会を開催したり、訓練を行ったりする。	
<input type="checkbox"/>	緊急時対策のための施設や資機材を共同で設置・備蓄する。	共同施設・資機材：
<input type="checkbox"/>	緊急時に操業停止した場合、他の企業が製造や納品を代替する。	代替業務の内容例：
<input type="checkbox"/>	緊急時に被災企業に対して要員応援を行う。	要員応援の主な業務例：
<input type="checkbox"/>	その他	

3. その他：

・連携活動によって発生する費用は、_____とする（構成企業等で配分／応援を受ける企業が負担など）。

・幹事会社は、_____（少なくとも年に1回）頃に全ての構成企業の担当幹部が出席する連絡会を開催し、情報交換を行うとともに、必要に応じて連携内容を見直す。

【様式 D】 中核事業と目標復旧時間

中核事業		
中核事業の 社内責任者		
中核事業中断の 場合の損失額 (含む違約金等)		
中核事業による製品等 の納入・提供先 (複数ある場合は すべてを記載)	会社名	
	主要連絡先 (電話番号 等)	
	社内担当者	
中核事業に必要な原材 料等の入手先 (複数ある場合は すべてを記載)	会社名	
	主要連絡先 (電話番号 等)	
	社内担当者	
目標復旧時間 (括弧内の適当な 時間単位に○を付ける)	(時間・日・週間 程度)	
中核事業中断の 可能性がある災害等		
備考		

【様式 E】 中核事業の構成業務と資源

重要業務	重要業務に必要な資源		重要業務の 責任者	責任者 連絡先	備考
	人手による一部代替が 不可能な資源	人手による一部代替が 可能な資源			

(※ 「重要業務」の枠数が足りない場合は、本ページをコピーして利用して下さい。)

【様式 F】 緊急時の被害予測

緊急事態		〔例〕 東海地震	〔例〕 天竜川氾濫	その他 ()
		被害程度*1	被害程度*1	被害程度*1
自社の 資源	事業所建物	%	%	%
	機械及び装置	%	%	%
	工具・器具・備品	%	%	%
	車両及び輸送手段	%	%	%
	棚卸資産	%	%	%
関係企業	顧客企業	%	%	%
	協力会社	%	%	%
	取引業者（納品）	%	%	%
	取引業者（輸送）	%	%	%
		復旧日数*2	復旧日数*2	復旧日数*2
社会 インフラ	電気	日後	日後	日後
	電話	日後	日後	日後
	インターネット	日後	日後	日後
	上水道	日後	日後	日後
	都市ガス・LP ガス	日後	日後	日後
	交通網	日後	日後	日後
中核事業の復旧可能日数*3 (緊急事態発生から)		日後	日後	日後

*1：全損＝100%、半損＝50%、一部損壊＝10%、被害なし＝0%などの目安（予測）を記入。

*2：静岡県や国が実施している被害想定結果などを参考に目安（予測）を記入。

*3：自社の資源及び関係企業の被害の程度、社会インフラの復旧日数から、中核事業の復旧が可能と考えられる日数を記入。

【様式 G】財務診断

①手元資金の状況

種 類	金 額	備 考
現金・預金	百万円	応急対策や当面の運転資金として、売上高1カ月分の保有が望ましい。
損害保険金	百万円	損害保険の加入対象をチェック。 □火災 □水害 □地震 □事業中断
会社資産	百万円	株券等の売却可能な資産を記入。
手元資金 (計)	百万円	

②復旧費用の予測

	〔例〕東海地震		〔例〕天竜川氾濫		その他 ()	
	復旧期間	復旧費用	復旧期間	復旧費用	復旧期間	復旧費用
事業所建物	日	百万円	日	百万円	日	百万円
機械・装置	日	百万円	日	百万円	日	百万円
工具・器具・ 備品	日	百万円	日	百万円	日	百万円
車両等の 輸送手段	日	百万円	日	百万円	日	百万円
棚卸資産	日	百万円	日	百万円	日	百万円
小 計	日	百万円	日	百万円	日	百万円
事業中断損失	日	百万円	日	百万円	日	百万円
復旧費用 (計)	日	百万円	日	百万円	日	百万円

注：【様式 F】の被害予測の記入結果に基づき、復旧に要する期間と費用の目安を記入。

復旧費用（計）が手元資金（計）を上回っていれば、緊急貸付等を受ける必要が生じる。

【様式 H】 中核事業の継続のための代替資源

① 情報連絡の拠点となる場所			
拠点となる場所 (住所)			
建物所有者/管理者			
第一電話番号		予備電話番号	
その他連絡先 (携帯電話、PHS 等)		eメール	
連絡すべき内容			
当該場所に 行くべき従業員			
備考			

○当該場所までの地図（必要と思われる場合）

② 事業復旧を実施するための場所			
事業復旧場所（住所）			
建物所有者/管理者			
第一電話番号		予備電話番号	
その他連絡先 （携帯電話、PHS等）		eメール	
事業復旧場所で 継続される中核事業			
当該場所に 行くべき従業員			
備考			

○当該場所までの地図（必要と思われる場合）

③ 臨時要員		
1. 事業復旧のための要員		
協力依頼想定者	第一電話番号、 携帯電話番号等の連絡先	支援を依頼すべき業務内容等
2. 被災生活支援のための要員		
協力依頼想定者	第一電話番号、 携帯電話番号等の連絡先	支援を依頼すべき業務内容等
備考		

④ 資金調達	
資金調達手段、 方針 等	
備考	

⑤ 通信手段・各種インフラ	
電話等の 通信手段の 代替方針	
電力	
ガス	
水道	
その他	
備考	

⑥ ソフトウェア（書類・情報）			
書類・情報名	通常の 記録媒体と保管場所	バックアップの頻度、 媒体と保管場所	破損時の復旧方法

【様式1】事前対策の実施状況

区分	質問	回答（○をつける）		
事業所の 建物	<input type="checkbox"/> 1981年（建築基準法改正）以降の建物である。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 耐震診断を実施済みである。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 耐震補強を実施済みである。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 大雨や河川氾濫で浸水のおそれがある場合、建物の基礎を上げている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
機械装置	<input type="checkbox"/> アンカーボルトで固定するなど転倒防止対策を実施済みである。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 大雨や河川氾濫に備えて、機械・装置の基礎を上げている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
在庫資産	<input type="checkbox"/> 地震に備えて転倒・落下防止をしている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 大雨や河川氾濫に備えて、高所に保管している。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
津波避難	<input type="checkbox"/> 津波来襲のおそれがある場合、避難場所を確保している。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
その他	<input type="checkbox"/> 消火器と火災報知機を設置している。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 重要なデータをバックアップしている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 消火器等の適当な消火設備を設置している。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 火災による物的被害に対して保険をかけている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 風水害による物的被害に対して保険をかけている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 地震による物的被害に対して保険をかけている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ
	<input type="checkbox"/> 休業損害に対して保険をかけている。	は	い 該 当 せ ず	いいえ

【様式 J】 事前対策の整備計画

チェック	対策項目*	現状の対策レベル	対策後のレベル	必要資金 (百万円)	資金調達 方法	実施年 (予定)
<input type="checkbox"/>	事業所の耐震強化（立替／補強）					
<input type="checkbox"/>	水害時の浸水防止工事					
<input type="checkbox"/>	津波避難場所等の確保					
<input type="checkbox"/>	機械等の転倒・落下防止					
<input type="checkbox"/>	災害対策用発電機の購入					
<input type="checkbox"/>	応急給水設備の整備					
<input type="checkbox"/>	災害対策用通信施設の整備					
<input type="checkbox"/>	防災倉庫の建築					

* : 記入例ですので、会社独自の対策項目を空欄に追加して下さい。

【様式 K】 東海地震に関連する情報発表時の対応

①東海地震に関連する情報の入手・伝達方法

・入手方法

--

・従業員への伝達方法

--

②東海地震に関連する情報発表時の対応

情報の種類	就業時間中	夜間・休日
観測情報		
注意情報		
予知情報 (警戒宣言発令)		

【様式L】事業所からの避難要領

会社から避難が必要となった場合にすべき事項	
集合場所	
集合場所責任者 (代理責任者)	
上記責任者の責務	
業務停止責任者 (代理責任者)	
上記責任者の責務	
避難解除責任者 (代理責任者)	
備考	

- 発災時の混乱や停滞を避けるために、隣接業者や社屋管理者などと共同で本計画を作成することが望まれます。
- 避難場所の地図をコピーして、掲示しておいて下さい。
- 非常口は明確にしておいて下さい。
- 1年間に_____回、避難訓練を実施します。

【様式 N】 主要機関の連絡先

(主な機関の数だけ作成)

業種分類：

- 消防署 警察署 病院
 電話会社 電力会社 ガス会社 水道事業者
 金融機関 保険会社 監査法人 会計士 債権者
 建物管理者 建物所有者 建物警備会社 その他：

事業名（またはサービス名）				
提供されるサービス内容				
口座番号(必要な場合)				
住所				
ホームページアドレス				
電話番号(代表)				
第 1 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		e メール	
第 2 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		e メール	
備考				

【様式0】顧客に関する情報

(主な顧客の数だけ作成)

会社名				
提供する製品／材料 ／サービス				
平時における 製品等の提供手段 (輸送手段 等)				
口座番号(必要な場合)				
会社	住所			
	ホームページ アドレス			
	電話番号(代表)			
第1 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		eメール	
第2 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		eメール	
備考				

【様式 P】取引業者に関する情報

(主な取引業者の数だけ作成)

提供される製品 ／材料／サービス				
会社名				
業者との取引状況		<input type="checkbox"/> 現在取引中の供給者/業者 <input type="checkbox"/> 予備の供給者/業者		
平時における 製品等の納入手段 (輸送手段 等)				
口座番号(必要な場合)				
会社	住所			
	ホームページ アドレス			
	電話番号(代表)			
第 1 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		e メール	
第 2 連絡先	部署		担当者名	
	電話番号		携帯電話等	
	Fax 番号		e メール	
備考				

【様式 Q】被災状況確認

	被災状況	対応
従業員		
重要書類		
建物（工場）		
社宅		
製造設備		
インフラ		
交通機関		
顧客の被災状況		
取引業者の被災状況		
周辺地域の被災状況		

【様式 R】 地域貢献活動

1. 日常的な活動：

チェック	活動例*	補足
<input type="checkbox"/>	地域の自主防災組織の活動に対して、ノウハウや人手、資金等の提供協力をする。	
<input type="checkbox"/>	地域住民と共同で防災訓練を立案・実施する。	
<input type="checkbox"/>		

2. 緊急時における活動：

チェック	活動例*	補足
<input type="checkbox"/>	地元の自主防災組織と連携して独居高齢者世帯等に対して声掛けを行う（避難勧告発令時、避難生活時等）。	
<input type="checkbox"/>	地元の自主防災組織と連携して周辺住家の被災状況を把握し、救出・応急救護・初期消火に協力する。	
<input type="checkbox"/>	地元の自主防災組織と連携して被災した住家の後片付け等を手伝う。	
<input type="checkbox"/>	従業員に対し、ボランティアとして登録・活動することを推奨する。	
<input type="checkbox"/>	施設を避難所として提供する（学校等の公的避難所が使用できない場合等）。	
<input type="checkbox"/>	在庫商品を提供する。	
<input type="checkbox"/>	貯水タンクの水や備蓄用品・資機材を供出する。	
<input type="checkbox"/>		

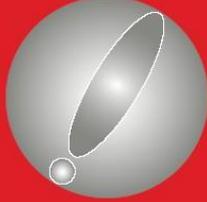
*：記入例ですので、会社独自の対策項目を空欄に追加して下さい。

【様式 S】教育・訓練計画

区分	項目	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育 (例)	防災士	従業員全員資格取得	入社 5~10 年目の 従業員	○月 (計○日間)
訓練 (例)	緊急連絡訓練	1 時間内に完了 (社 長に最終連絡)	従業員全員	9 月 X 日の就業時 間外

【様式 T】 従業員携行カード

必要事項を記入の上、全ての従業員に携行させます。定期入れや財布に納めておきます。



地震からあなたと家族を守る
命のパスポート
静岡県

3秒

地震だ!

- 落ち着け!
- 身を守れ!
- 意識しよう!
火元と脱出口確保

1~2分

揺れがおさまった

津波や山 崖崩れの危険が予想される地域はすぐに避難

- 火元を確認!
- 家族は大丈夫か!
- 靴を履く!
- 非常持出し品!

3分

- みんな無事か?
- 近くに火は?

大声で知らせる!

消火器を使い!

バケツリレーだ!

- 余震に注意!

5~10分

- ラジオをつけろ!
デマにまどわされるな!
- 市町、自主防の情報を確認!
電話はなるべく使わない!
- 緊急連絡を優先!
安否確認は伝言ダイヤル「171」を!

避難のときは

- ・ ガス栓を閉めろ! プレーカーを切れ!
- ・ 車で逃げるな!
- ・ ブロック塀の倒壊、自動販売機の転倒、看板やガラスの落下、がれきに注意!
- ・ 行先メモを玄関に!
- ・ 子どもを学校等へ迎えに!

10分~数時間

- みんなで消火活動!
- みんなで救出活動!

消火 救出が難しいときは消防署等へ連絡!

簡単な手当ては自分で!

~3日

生活必需品は備蓄でまかなえ!

水 食料 ラジオ ライト 常備薬等

- 市町広報に注意!
- こわれた家に入るな!
- 無理はやめよう!
- がまんと助け合い!

避難生活になったら

3か条

- 自主防を中心に!
- ルールを守れ!
- 助け合おう!
災害時要援護者に心づかい

東海地震に関連する情報

東海地震観測情報

観測された現象が東海地震の前兆現象であると直ちに判断できない場合や、前兆現象とは関係がないことがわかった場合に発表される情報。

- 家庭では…
地元のテレビ、ラジオなどの情報に注意し、平常通り生活しよう。

東海地震注意情報

観測された現象が前兆現象である可能性が高まった場合に発表される情報。

- 家庭では…
地元のテレビ、ラジオなどの情報に注意し、念のために家の中や非常持出し品の再点検をしよう。

東海地震予知情報 警戒宣言

東海地震の発生のおそれがあると判断した場合に発表される情報。

- 家庭では…
地元のテレビ、ラジオなどの情報に注意するとともに、東海地震の発生に十分警戒しよう。
津波や山 崖崩れの危険予想地域内であれば、すみやかに指定避難地に避難しよう。

あなたの家は、避難の必要な地域? (危険の種類 該当するものに○)

(○)津波危険予想地域 (閉山) 崖崩れ危険予想地域 (△)津波及び山 崖崩れ危険予想地域 (※)その他 避難が必要でない地域)

避難地

名称 _____

所在地 _____

TEL _____

わからない人は、市役所 町役場 防災担当部署)へ問い合わせよう

我が家の行動表 警戒宣言が出た時や地震が発生した時

名前	日常いる可能性の高い場所	家族の集合場所	避難先

家族の連絡先

名前	連絡先	名前	連絡先

家族 知人の安否確認に NTT災害用伝言ダイヤル

「171」

(伝言の録音 被災地優先)

171をダイヤル

録音の場合 1をダイヤル

市外局番 0xx)xxx-xxxx
自宅(被災地内)の電話番号をダイヤル

伝言の再生

171をダイヤル

再生の場合 2をダイヤル

市外局番 0xx)xxx-xxxx
被災地の電話番号をダイヤル

自らの命は自ら守る 自らの地域はみんなで守る

氏名	
住所	
生年月日	
勤務先等	
所属自主防	

静岡県総務部防災局防災情報室
TEL 054-221-3694
http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/

注：静岡県総務部防災情報室「命のパスポート」

<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/bousai/toukei/passport/index.html>